

○国見町ひとり親等家庭医療費の助成に関する条例

(平成 12 年 3 月 23 日条例第 13 号)

改正 平成 15 年 3 月 19 日条例第 5 号平成 19 年 3 月 30 日条例第 10 号

平成 21 年 3 月 19 日条例第 8 号平成 29 年 3 月 10 日条例第 5 号

(目的)

第 1 条 この条例は、ひとり親家庭のうち所得の低い家庭及び父母のない児童に対し医療費の一部を助成することにより、その健康と福祉の増進を図ることを目的とする。

(用語の定義)

第 2 条 この条例において、次の表の左欄に掲げる用語の意義は、それぞれ当該右欄に定めるところによる。

ひとり親家庭	<p>次の各号の一に該当する児童を配偶者のいない父又は母のいずれか一方が監護する家庭をいう。ただし、児童の父の配偶者又は母の配偶者が、児童扶養手当法施行令(昭和 36 年政令第 405 号。以下「政令」という。)第 1 条第 2 項に規定する程度の障害の状態にある家庭を含む。</p> <p>(1) 父母が婚姻を解消した児童 (2) 父又は母が死亡した児童 (3) 父又は母が政令第 1 条第 2 項に規定する程度の障害の状態にある児童 (4) 父又は母の生死が明らかでない児童 (5) 父又は母が引き続き 1 年以上遺棄している児童 (6) 父又は母が法令により引き続き 1 年以上拘禁されている児童 (7) 母が婚姻によらないで懐胎した児童</p> <p>なお、「婚姻」には、婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある場合を含み、「配偶者」には、婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含み、「父」又は「母」には、母が児童を懐胎した当時婚姻の届出をしていないが、その父又は母と事実上婚姻関係と同様の事情にあった者を含むものとする。</p>
児童	<p>次の各号のいずれかに該当する者をいう。</p> <p>(1) 18 歳未満の者及び 18 歳に達した日からその日の属する月の末日までの間にある者 (2) 18 歳に達した日において学校教育法(昭和 22 年法律第 26 号)に規定する学校又は市町村長が定める学校、教育施設等に在籍している場合にあつては、その日以後における最初の 3 月 31 日までの間にある者</p>
父母のない児童	父母(養父母を含む。)が、死亡し、又は監護しない児童
対象者	ひとり親家庭の父又は母(以下「ひとり親家庭の親」という。)及びその児童並びに父母のない児童であつて、医療保険各法の規定による被保険者、組合員又は被扶養者である者をいう。

医療保険各法	<p>次の各号に掲げる法律をいう。</p> <p>(1) 健康保険法(大正 11 年法律第 70 号)</p> <p>(2) 船員保険法(昭和 14 年法律第 73 号)</p> <p>(3) 国民健康保険法(昭和 33 年法律第 192 号)</p> <p>(4) 国家公務員共済組合法(昭和 33 年法律第 128 号)</p> <p>(5) 地方公務員等共済組合法(昭和 37 年法律第 152 号)</p> <p>(6) 日本私立学校振興・共済事業団法(平成 9 年法律第 48 号)</p> <p>(7) 高齢者の医療の確保に関する法律(昭和 57 年法律第 80 号)</p>
医療費の一部負担金	<p>対象者の受診に係る医療費のうち、医療保険各法、その他医療に関する法令の規定により対象者が負担すべき額(当該受診について国又は地方公共団体の負担による医療に関する給付及び保険者等の負担による附加給付等がある場合は、その額を控除した額)。</p> <p>なお、対象者が負担すべき額に医療保険各法の規定による保険者が負担すべき高額療養費が含まれる場合は、次の算式により算定した額。</p>
<p>対象者が負担すべき額</p> $\begin{aligned} & \text{高額療養費の算定方法による世帯合算額から控除する額} \times \frac{\text{対象者が負担すべき額} - \text{入院時食事療養費定額負担分}}{\text{高額療養費の算定方法による世帯合算額}} \\ & + \text{入院時食事療養費定額負担分} \end{aligned}$	

(助成の対象)

第 3 条 この条例に基づき助成を受けることができる者は、国見町内に住所を有する者であって、前条に定める対象者である者とする。

2 ひとり親家庭の児童が修学等により、国見町外に住所を有する場合は、医療保険各法の規定による被保険者、組合員又は被扶養者であって、ひとり親家庭の親に監護されていると認められる場合に対象者として扱うものとする。

3 前 2 項の規定にかかわらず、対象者が次の各号のいずれかに該当する場合の当該対象者の医療費の一部負担金については、助成しない。

- (1) 生活保護法(昭和 25 年法律第 144 号)第 6 条第 1 項に規定する被保護者
- (2) 児童福祉法(昭和 22 年法律第 164 号)第 27 条第 1 項第 3 号に規定する小規模住居型児童養育事業を行う者又は里親に委託されている児童
- (3) 児童福祉法(昭和 22 年法律第 164 号)第 27 条第 1 項第 3 号の規定による児童福祉施設に入所している児童
- (4) 国見町子ども医療費助成に関する条例(平成 21 年国見町条例第 7 号)の規定により助成を受けている児童
- (5) 国見町重度心身障害者医療費の給付に関する条例(昭和 49 年国見町条例第 19 号)の規定により医療費の給付を受けている者

(6) ひとり親家庭の親又はその親の民法(明治29年法律第89号)第877条第1項に定める扶養義務者でその親と生計を同じくする者の前年(1月から7月1日までの間に受給資格の登録がなされる場合にあつては前々年)の所得(政令第3条及び第4条の規定に基づいて算出した額をいう。この場合において、父の所得を算出するときの児童の養育に必要な費用の支払いとして受ける金品その他の経済的な利益に係る所得及び地方税法(昭和25年法律第226号)第34条第1項第8号に規定する控除については、母のときと同様の取扱いをするものとする。)が、それぞれ政令第2条の4第2項及び第8項に規定する額以上ある場合の当該ひとり親家庭の親及びその者に監護されている児童

(7) 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律(平成6年法律第30号)第14条第1項の規定に基づく被支援者
(助成)

第4条 町長は、対象者に係る医療費の一部負担金の額が規則に定める額を超えるとときに、その超える金額に相当する額を対象者に助成する。

2 前項の規定による助成は、対象者が次条の登録を受けた日以後の受診に係る医療費の一部負担金について行うものとする。
(受給資格の登録)

第5条 前条の規定による助成を受けようとする者は、規則の定めるところにより町長に申請書を提出し、受給資格の登録を受けなければならない。
(助成の申請)

第6条 受給資格の登録を受けた者(以下「受給資格者」という。)は、この条例に基づく助成を受けようとするときは、規則の定めるところにより、町長に申請しなければならない。

2 前項及び前条の申請は、助成を受けようとする者がひとり親家庭の親及び児童の場合には当該ひとり親家庭の親が、父母のない児童の場合には当該父母のない児童(当該父母のない児童を監護する養育者等がいる場合は当該養育者等)が行わなければならない。
(譲渡又は担保の禁止)

第7条 この条例に基づく助成を受ける権利は、他人に譲渡し、又は担保に供してはならない。
(損害賠償との調整)

第8条 町長は、受給資格者の療養の原因となった傷病が、第三者の行為によって生じたものであり、第三者から賠償又は補てんが行われたときは、その限度において助成を行わず、又は助成した医療費を返還させる。
(助成金の返還)

第9条 町長は、受給資格者が偽りその他の不正行為により、この条例に基づく助成を受けたときは、助成した金額の全部又は一部を返還させる。
(委任)

第10条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行について必要な事項は、規則で定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、平成12年4月1日から施行する。
(国見町母子家庭医療費の助成に関する条例の廃止)
- 2 国見町母子家庭医療費の助成に関する条例(昭和59年国見町条例第4号。以下「旧条例」という。)は、廃止する。
(経過措置)
- 3 この条例の施行期日の前日において、旧条例に基づく助成の対象となっていた者については、この条例の規定にかかわらず平成12年7月31日までは、この条例の規定に基づく助成の対象とする。

附 則(平成15年3月19日条例第5号)

この条例は、平成15年4月1日から施行する。

附 則(平成19年3月30日条例第10号)

(施行期日)

- 1 この条例は、平成19年4月1日から施行する。ただし、第3条第3項第6号の規定は平成19年10月1日から施行する。
(経過措置)
- 2 改正後の国見町ひとり親等家庭医療費の助成に関する条例の規定は、平成19年4月1日以降の医療行為にかかる医療費の助成から適用し、平成19年3月31日以前の医療行為にかかる医療費の助成については、なお従前の例による。
- 3 この条例の施行期日前において、旧条例に基づく助成の対象となった者については、この条例の規定にかかわらず平成19年7月31日までは、この条例の規定に基づく助成の対象とする。

附 則(平成21年3月19日条例第8号)

(施行期日)

- 1 この条例は、平成21年4月1日から施行する。
(経過措置)
- 2 第3条第3項第4号及び第6号の改正規定は、平成21年10月1日から施行し、平成21年10月1日以降の医療行為に係る医療費の給付から適用する。
- 3 前2項に規定にかかわらず、改正前の第3条第3項第4号、第6号及び第7号の規定は、平成21年9月30日までその効力を有する。

附 則(平成29年3月10日条例第5号)

この条例は、公布の日から施行し、平成28年8月1日以降の医療行為に係る医療費の給付から適用する。